

O-2-13

国際救援活動の充実に向けた取り組みについて

松山赤十字病院 臨床研修センター¹⁾、薬剤部²⁾、看護部³⁾、事務部⁴⁾、管理部門⁵⁾

○谷岡 晋伍⁴⁾、渡部 遥¹⁾、木本 国晴²⁾、西岡 茉莉²⁾、門脇 昌美³⁾、堀内 眞貴³⁾、木本 涼³⁾、松野沙矢香⁴⁾、西崎 隆⁵⁾、武知 浩二⁵⁾

【はじめに】当院においては平成29年4月に「松山赤十字病院5カ年計画」を策定した。基本方針は7項目から成るが、その第4項目は「災害医療、国際救援活動の充実」である。当院では過去に医師、看護師、薬剤師、事務職員が国際救援活動に派遣された実績がある。しかし、最後に当院職員が派遣されたのは平成23年のハイチ大地震である。このような状況から鑑み、将来的に海外で活動できる人材の育成に取り組むことは急務である。【取り組み】国際救援活動を目指して当院に就職もしくは活動に興味を持ちながら日々働く職員も多いが、忙しい日常勤務の中、自分一人で国際救援についての知識や技術を得る機会は少なくモチベーションも保ちにくい。そこで当院では国際救援活動への参加を目的として、その必須となる語学力を強化するため、平成26年3月に「国際救援クラブ」を立ち上げた。【活動の実績】会の活動は月1回勤務時間外に行っており、クラブ員は13名で全職種に亘っている。本社主催の研修会にも積極的に参加し、情報を共有している。英語力の強化を中心に活動してきたが、新入部員2名は既にTOEICテストの基準をクリアしており、今後は全体的なレベルアップを目指している。【おわりに】クラブの発足から3年が経過し、クラブの継続は個々のモチベーションを維持し知識を深める場として活用されていると考える。現在、当院の日本赤十字社国際救援・開発協力要員は1名であるが、平成29年度中に1名が登録予定であり、全職種での要員登録を目指している。国際活動への参加は赤十字病院の使命でもあり、今後も日本赤十字社国際救援活動の一助となるよう努力を続けていきたい。

O-2-15

南阿蘇中学校避難所でのノロウイルス集団感染を経験して

日本赤十字社和歌山医療センター 神経救急部¹⁾、
日本赤十字社和歌山医療センター 看護部²⁾、
日本赤十字社和歌山医療センター 薬剤部³⁾、
日本赤十字社和歌山医療センター 医療社会事業部⁴⁾、
日本赤十字社和歌山医療センター 管理局⁵⁾

○中 大輔^{1,4)}、西原真由美²⁾、湯川友紀子²⁾、今村 麻美²⁾、
藤井 茂喜²⁾、山田 和弘³⁾、北川 勝巳^{4,5)}、西山 孝友⁵⁾

【はじめに】平成28年4月の熊本地震での救護活動でノロウイルスの集団感染を経験したので報告する。【状況】日赤和歌山医療センター救護班は平成28年4月21日、日赤熊本県支部に到着後、「南阿蘇中学校避難所」では大阪日赤と徳州会TMATが救護活動をおこなっているが、詳細な情報が入ってこない。徳州会TMATが近日で撤退するとの情報もあり、南阿蘇中学校避難所での救護活動に従事して欲しい。という旨を受け、翌22日早朝、浜松日赤、高山日赤、横浜市立みなと赤十字救護班と共に南阿蘇中学校避難所へ向かった。同避難所に到着直後、前日に近医に搬送された下痢患者の便からノロウイルスが検出されたことと報告を受けたが、その後も避難所内では嘔吐・下痢患者が急増し、4月22日・23日の2日間で37名の嘔吐・下痢患者を確認。ノロウイルスの集団発生と判断した。【対応】ノロウイルスの感染拡大防止のため、トイレ、手洗い場の清掃を徹底し、避難所内の地元住民ばかりでなく、多数のボランティアにも手指消毒の重要性とその方法を指導した。その上で、ノロウイルスにも消毒効果を有するウエルセプトを調達し避難所内の各所に配置し、自衛隊から無償で譲り受けた大量の次亜塩素酸ナトリウムを用いて、避難所となっていた体育館の隅々まで徹底的に消毒をおこなった。また、嘔吐・下痢患者用の隔離スペースならびに専用トイレも確保した。【結果】4月24日以降、同避難所内で嘔吐・下痢患者は発生せず、私たちの対策が効を奏したのと思われる。

O-2-17

震災後5年間のエコノミッククラス症候群の推移からみた被災者の生活状況

石巻赤十字病院 検査部生理検査課¹⁾、石巻赤十字病院 呼吸器外科²⁾

○田端 玲奈¹⁾、木村富貴子¹⁾、田村八重子¹⁾、深澤 昌子¹⁾、
菅生 尚子¹⁾、遠藤 杏葉¹⁾、八鍬佳奈江¹⁾、千田亜沙美¹⁾、
佐原 彩¹⁾、阿部香代子¹⁾、植田 信策²⁾

東日本大震災以来、当院は石巻市内でのエコノミッククラス症候群の推移を追跡してきた。震災後の避難所期は避難生活環境が、避難所期以降は生活不活発病が被災者の深部静脈血栓症(DVT)に反映していたことを報告してきた。【目的】震災から5年を経た復興住宅への移行期におけるDVTからみた二次健康被害のリスクを検証した。【方法】被災地住民を対象に、下肢静脈エコー検査を行ない、2年連続受診者のDVTの発生、消失を観察した。【結果】石巻市におけるDVT陽性率はH24年からH27年にかけて、7.8%、11.8%、10.4%、14.5%と推移し、H28年度は9.4%と低下していた。H26年以降、前年に対し新たな血栓出現(陽性化)と血栓消失(陰性化)は、陽性化率が12.3%、10.2%、6.7%と年々減少傾向を認め、陰性化率は54.2%、32%、56.5%と推移した。【考察】H26年以降、陰性化率が陽性化率を上回っており、生活環境や生活状況の改善により血栓が消失しやすくなっていることを反映していると思われる。DVT陽性率が上昇したH27年は、陰性化率がその前後の年に比べ減少していたことから、生活状況の改善が進まなかった住民群の存在が推測された。【結論】震災後5年目では、DVT陽性率の低値、陰性化率の高値から、生活状況などに起因する二次健康被害のリスクが低下してきたことが推測された。

O-2-14

紛争地での赤十字の役割と危機管理

日本赤十字社和歌山医療センター 国際医療救援部

○吉田千有紀、藪本 充雄

【目的】紛争犠牲者の人道的保護と苦痛の緩和を使命とする赤十字国際委員会(以下ICRC)の医療支援活動は、国際人道法の保護のもと行われる赤十字の最も中心的な活動であるが、平和な日本で暮らす私たちに、そのICRCの存在も含め、あまり実感が持てない活動かもしれない。そこで、紛争地で赤十字がどのような活動を展開しているか、また、危機管理上の課題について述べたい。【倫理的配慮】分析に当たっては、個人や地域を特定されない方法で考察した。【方法と結果】南スーダン、イラク、パキスタンなどの紛争犠牲者支援事業に参加した報告者の記憶をもとに、次の3つのICRC医療戦略目標から後ろ向き分析を実施した。1、紛争犠牲者とその家族を全人的にケアできるように応急手当から保護、食料配給、治療、社会復帰までの一連の過程を支援するPopulation Health Approachによる他部門との統合が鍵となった。2、迅速な緊急搬送ニーズに応えるための搬送手段、トリアージ、緊急医療物資の配布、加えて、医療班の増員など、臨機応変に対処できることがICRCの強みであった。3、患者および医療従事者を始め、施設や搬送にかかわる人々の安全と保護を優先され、HCID(ヘルス・ケア・イン・デンジャー)の啓蒙活動に取り組んだ。【考察および結論】1.紛争地の医療活動は、紛争犠牲者および医療従事者の保護と安全の確保が最重要課題である。2.医療従事者は最小限の医療器具と医薬品で最大限の治療効果を期待される。また、テントでの寝泊まりやシャワーもトイレも完備していないところでの生活を余儀なくされるため、ICRCの医療活動に従事する医療要員には、自律性、臨機応変性、忍耐力が望まれる。3.要員個人が危機管理に対する高い認識と退避行動の取り方を習得しておく必要がある。

O-2-16

災害時ノロウイルスパンデミックへのゾーニングによる感染拡大防止策の一例

長野赤十字病院 第一救急部¹⁾、長野赤十字病院 第二救急部²⁾、
長野赤十字病院 救命救急センター³⁾

○山川 耕司¹⁾、市川通太郎¹⁾、岩下 具美¹⁾、柳谷 信之²⁾、
榎手 善久³⁾

【背景】2016年4月14日及び16日に熊本地震が発生し、ライフラインが壊滅的で上下水道の破綻により水洗トイレの通常使用が困難となった。避難所の中学校体育館ではトイレでの汚物処理による胃腸炎のアウトブレイクが生じていた。この中にはノロウイルス感染も検出確認されており、ノロウイルスのパンデミックへの移行が危惧されていた。【目的】感染症対策・衛生環境確立のための追加対策としてゾーニングを行い、感染の拡大を防止すること。【方法】従来の方法に加えて1.手洗いの励行(洗剤準備)、2.トイレ数の追加(屋外トイレの設置)、3.患者の別室隔離、4.近隣医療機関への搬送。これらに新たに加えて、感染源との隔離のためのゾーニングによる感染封じ込めを行った。【結果】それまでの4日間で新規発病者が22名(このうち14名が搬送)という胃腸炎アウトブレイクが生じていた。これに対してゾーニングを行うことにより新規発病者を翌日から3名、二日目に2名、三日目以降に0名と押さえ込んだ。これによりゾーニングが災害時におけるノロウイルスのパンデミックへの感染拡大防止策の一つと考えられた。【考察】従来の手洗いの励行や患者隔離だけでは、災害という非常事態に感染の拡大を防止できないことがある。感染者だけでなく感染源との隔離をゾーニングにより確固たるものとして、新たな感染拡大を防止した。被災地におけるゾーニングについて文献的考察を加えて報告する。

O-2-18

こころのケア班のあり方を考えるー主事の活動を振り返ってー

秋田赤十字病院 企画調査課

○疋嶋かおり

【はじめに】熊本地震災害に対するこころのケア班第8班として、平成28年5月26日から30日まで、熊本県益城町役場で支援者支援の活動を行った。主事としてどのように携わったのか振り返り、今後の課題について検証する。

【班の活動】役場内に設置したリフレッシュルームで、役場職員のストレスが緩和されるよう支援を行った。希望者にはハンドマッサージを提供したり、傾聴をしたりするが、睡眠を取りたい方にはその場所を設けてそっと見守るといったように、本人の希望が優先である。また、休息の重要性を伝えるために、DPAT(災害派遣精神医療チーム)と協力して管理者向けに講義を実施したり、保健師と協議して役場以外の施設で勤務する職員向けに「限定出張ルーム」を計画したりした。

【主事の活動】上記活動が円滑に行われるための支援業務全般である。例えば、必要物品の調達・管理、職員向けの周知ポスターの作成、ミーティングでの情報収集、活動の記録・報告、車両の運転、報道関係者への対応などである。通常は所管課が多岐にわたるこれらの業務を1人で行うには様々な業務経験や能力が必要であり、それらは通常業務で培われるものである。例えばポスター作成では、現在の広報業務を活かすことができた。通常業務への取り組み方が、被災地での活動に直結すると感じた。

【今後の課題】業務量の多さを考慮すると、主事の人数は再考の余地がある。また、業務の簡素化を図れる部分もあった。例えば、活動記録は引継を見据えたり効果的なものにする、活動に必要な支出の領収書が入手できないケースは弾力的に運用することなどである。班の活動については、日本以外の活動機関との協力体制を再考することや、ストレスの軽減を必要とする方へ、迅速かつうまくこころのケアが行われ得ると考える。